

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社スーパー大栄

【英訳名】 Super Daiei Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山勝彦

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

【電話番号】 北九州(093)602-2770(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 阪本博美

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

【電話番号】 北九州(093)602-2770(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 阪本博美

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	28,823	29,071	28,750	29,839	28,779
経常利益又は経常損失()	(百万円)	22	128	179	274	123
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,607	198	211	139	331
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
発行済株式総数	(千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額	(百万円)	3,724	3,559	3,675	3,769	3,439
総資産額	(百万円)	14,042	13,375	11,622	11,086	10,695
1株当たり純資産額	(円)	552.22	509.50	526.50	540.68	495.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ()	()	5.00 ()	5.00 ()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	232.94	29.24	30.23	19.99	47.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	26.5	26.6	31.6	34.0	32.2
自己資本利益率	(%)	35.3	5.5	5.8	3.7	9.2
株価収益率	(倍)			8.6	12.4	
配当性向	(%)			16.5	25.0	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	502	1,068	8	758	262
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	320	58	224	356	246
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	503	1,067	1,042	744	28
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,099	2,040	1,214	872	859
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	374 (743)	375 (788)	350 (744)	363 (772)	368 (783)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各期については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率及び配当性向の平成18年3月期及び平成19年3月期並びに平成22年3月期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
6 平成18年3月期及び平成22年3月期の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年2月	北九州市八幡区(現在の八幡東区)に株式会社スーパー大栄を設立。
昭和46年3月	協業組合スーパー大栄から10店舗の営業を引き継ぐ。
昭和50年11月	「東折尾店」(北九州市八幡西区)を開店、加工・配送センターを併設。
昭和57年3月	第30号店、「則松店」(北九州市八幡西区)を開店。
昭和57年10月	株式会社オートラマ大栄(自動車販売業)・(現、株式会社フォード大栄)を設立。
昭和61年10月	フランチャイズチェーン展開を開始。有限会社大商とF C 契約を締結。
昭和61年11月	第1回物上担保付社債(発行額100,000千円)を発行。
昭和62年11月	有限会社トップフードとF C 契約を締結。
昭和63年3月	第1回無担保新株引受権付社債(発行額465,000千円)を発行。
昭和63年7月	第2回物上担保付社債(発行額100,000千円)を発行。
昭和63年8月	「真鶴店」(北九州市小倉北区)において、酒類販売業の免許を受ける。
平成2年1月	新C I マークを導入する。
平成2年3月	本店所在地を北九州市八幡東区から八幡西区に移転。
平成2年12月	フランチャイズ締結先である有限会社大商、有限会社トップフードに出資を行い子会社とする。
平成3年3月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成4年10月	新規事業として、D S 型ホームセンターに食品部門を加えた「D & D」第1号店、「D & D 行橋店」(福岡県行橋市)を開店。
平成5年4月	子会社有限会社大商を吸収合併。
平成5年4月	新規事業として、ゴルフ練習場「ベスパ大栄」(北九州市八幡西区)を開店。
平成6年6月	「総合物流センター」(北九州市八幡西区)を設置。
平成6年8月	1998年満期スイス・フラン建保証付分離型新株引受権社債(発行額27,000千S F R ・ 1,995,570千円)を発行。
平成8年4月	第50号店、「吉塚店」(福岡市博多区)を開店。
平成12年1月	子会社株式会社フォード大栄解散。
平成12年3月	子会社有限会社トップフードを吸収合併。
平成14年4月	新規事業としての生鮮ディスカウント「鮮ど市場」の展開に向けて株式会社新鮮市場(現、株式会社鮮どコンサルジャパン)とコンサルティング契約を締結。
平成14年5月	「鮮ど市場」第1号店として「鮮ど市場三苫店」(福岡市東区)を開店。
平成18年5月	「鮮ど市場」第7号店として「鮮ど市場直方店」(福岡県直方市)を開店。
平成19年9月	ヤマエ久野株式会社と物流業務委託に関する契約を締結し、同年10月より業務委託開始。(平成19年6月に「総合物流センター」を売却)
平成22年3月	子会社株式会社フォード大栄清算結了。

3 【事業の内容】

当社は当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場(ベスパ大栄)、外食業等の業務を営んでおります。

(1) 事業部門別売上高

事業部門	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	16,400,724	55.0	16,004,444	55.6	97.6
一般食品	10,687,095	35.8	10,108,984	35.1	94.6
日用雑貨	896,805	3.0	847,314	3.0	94.5
その他	1,477,942	4.9	1,447,828	5.0	98.0
計	29,462,568	98.7	28,408,571	98.7	96.4
その他の事業	377,351	1.3	370,518	1.3	98.2
合計	29,839,919	100.0	28,779,089	100.0	96.4

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

当事業年度において、重要な関係会社の異動はありません。なお清算中であった関係会社株式会社フード大栄は、平成22年3月をもって清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳.ヶ月)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(千円)
368(783)	44.03	13.05	4,330

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国経済の持ち直しやエコカー減税・補助金などの経済対策効果などにより、景気の後退局面は底入れしつつあるものの、昨年来の世界的な金融危機の影響と円高・デフレによる景気への下振れは、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化を招くなど、景気動向は依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、個人所得の伸び悩みや消費者の生活防衛意識の高揚で顧客の低価格志向は一段と強まり、地域によっては、採算を無視した異常な低価格でシェアアップを狙うスーパーも出現する等、業界を取り巻く環境は年々厳しさを増してきております。

このような環境の下、当社はローコスト経営の基本路線を堅持し、採算重視の営業展開を推進するとともに、仕入コストの低減や販売費及び一般管理費の削減を図るなど収益体質の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、平成21年10月、鮮ど市場事業部としては11店舗目の「鮮ど市場花瀬店」を新築出店いたしました。鮮ど市場花瀬店は幅広いお客様よりご支持をいただき、集客力及び売上高とも予想を遥かに上回り順調に推移しております。

また、S M事業部では平成21年7月に稲築店、9月に津屋崎店、12月に若松店を各々改装し、店舗の活性化を図ってまいりました。特に津屋崎店は、近隣の「道の駅」との相乗効果もあり、顧客数・売上高とも大幅に増加いたしました。しかしながら、S M事業部としては競合店との過当競争や天候不順に加え、前期から当期にかけて不採算店舗を4店舗閉鎖したことで売上高は前年を大幅に下回りました。

D & D事業部におきましても、平成21年6月に改装した大刀洗店は、商品構成と価格体系を見直した結果、集客力も増え、予定通りの売上高を確保することが出来ました。しかし、他の既存店につきましては、地域内への競合スーパーの新規出店や顧客の低価格志向及び消費低迷の影響等で売上高は前年を下回りました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は28,779百万円(前期比3.6%減)、営業利益は158百万円(前期比50.4%減)、経常利益は123百万円(前期比55.1%減)となりました。

当期純損益につきましては、固定資産の減損損失319百万円などが響き、331百万円の当期純損失(前期は139百万円の当期純利益)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

小売業の売上高は28,408百万円(前期比3.6%減)、営業利益は856百万円(前期比19.7%減)、その他の事業の売上高は370百万円(前期比1.8%減)、営業利益は59百万円(前期比54.8%増)、全社負担の営業費用757百万円(前期比3.6%減)を控除した営業損益は、158百万円の営業利益(前期比50.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失 237百万円や減価償却費362百万円、減損損失319百万円の計上などにより、262百万円(前期比496百万円の減少)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 287百万円などにより、246百万円(前期比109百万円の増加)となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額595百万円や長期借入れによる収入400百万円に対し、長期借入金の返済による支出 967百万円などにより 28百万円(前期比716百万円の増加)となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比13百万円減少し859百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

事業別売上高

事業部	売上高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	28,408,571	96.4
その他の事業	370,518	98.2
合計	28,779,089	96.4

地域別売上高

地域別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	店舗数(店)	売上高(千円)	店舗数(店)	売上高(千円)	
福岡県	44	26,486,107	42	25,666,855	96.9
大分県	2	2,359,585	2	2,187,333	92.7
山口県	1	994,226	1	924,900	93.0
合計	47	29,839,919	45	28,779,089	96.4

(4) 仕入実績

事業部門	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	12,623,197	54.0	12,320,105	54.3	97.6
一般食品	8,701,817	37.3	8,321,050	36.7	95.6
日用雑貨	662,324	2.8	677,523	3.0	102.3
その他	1,235,463	5.3	1,240,060	5.4	100.4
計	23,222,802	99.4	22,558,740	99.4	97.1
その他の事業	136,539	0.6	129,947	0.6	95.2
合計	23,359,341	100.0	22,688,687	100.0	97.1

3 【対処すべき課題】

日本経済は世界的な景気低迷から回復しつつあるものの、消費低迷や雇用情勢の悪化は今後も続くものと思われま。また、消費者の生活防衛意識はますます高まりを見せ、今後も節約志向や低価格志向が一層強まり、小売業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は中長期計画を策定し、全社員に周知徹底を図るとともに、中長期計画達成のための基本的政策を早期に実行し、「V字回復」を目指したいと考えております。

(基本的政策)

安定した経営基盤の確立を図るために、現在の経営組織体系を見直し、権限と責任を明確に定め、営業力の強化に努めます。また店舗政策として、今後は積極的に店舗展開を図る一方、併せて不採算店舗の閉鎖も進めながら業容の拡大に努めます。さらに、資源の有効活用と費用対効果を緻密に検証し、効率経営と収益力のある企業体質に改善してまいります。

なお、人材育成には今まで以上に力点を置き、お客様の期待と信頼に応えられる「人づくり」に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の店舗展開について

出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圏内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上高が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があります。今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下において、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が改正された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

出店に関する規制について

平成12年6月1日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しています。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、BSE（狂牛病）等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

そこで、当社では各店舗及び事業所において、発生する生ごみの分別を行い、発生した生ごみの量を把握するために、毎日、計量、記録を実施しております。なお、鮮魚部門は魚あらを全て回収業者に委託しており、精肉部門は歩留まりを高め、生ごみの発生を抑えております。また、総菜部門は売れ残りが無いように閉店前に値引き販売を実施しております。さらに、当社では全従業員に食品廃棄物の発生量の抑制と再利用を徹底させております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンサルティング契約について

当社は、株式会社鮮どコンサルジャパンと以下の契約を締結しております。当該契約は当社事業の根幹に係わる重要な契約であると考えられます。この契約に基づく出店については、候補地の商圈分析や候補物件の採算性を検討した上で店舗展開をしていく方針ですが、取引全般において何らかの支障が発生し、契約不履行となった場合、加盟契約事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社鮮どコンサルジャパン

契約の種類	コンサルティング契約
契約店舗	鮮ど市場各店舗
契約期間及び更新	5年、以後自動更新。解約の場合双方より3ヶ月前までに相手方に意思表示
主な契約内容	生鮮ディスカウント、鮮ど市場の経営ノウハウの提供

(5) 財務関連について

有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係わるリスク

地価等の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付債務は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業績が大きく左右される業種です。台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) コンサルティング契約

相手方の名称	株式会社鮮どコンサルジャパン
契約内容	生鮮ディスカウント、鮮ど市場の経営ノウハウの提供
契約期間	5年、以後自動更新、解約の場合双方より3ヶ月前までに相手方に意思表示
契約店舗	鮮ど市場各店舗

(注) 対価として一定額の加盟金及び会費を支払っております。

(2) 物流業務委託契約

相手方の名称	ヤマエク野株式会社
契約内容	商品の荷受、仕分け、出荷、配送等の業務委託
契約期間	1年、以後契約期間の満了する3ヶ月前までに、商品の納入業者も含めた三者のいずれからも書面による契約更新拒絶の意思表示がない限り、同一条件にて更新

(注) 対価として業務委託料を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下において、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当期は、商品が前期末比42百万円増加したものの、現金及び預金や繰延税金資産が前期末比それぞれ13百万円、25百万円減少した結果、流動資産の部の残高は、前期末比7百万円減少し1,688百万円となりました。

固定資産

当期は、鮮ど市場花瀬店の新築に加え、D & D 大刀洗店を改装するなど、総額371百万円の設備投資を行いました。減価償却費362百万円や減損損失319百万円を計上したことなどにより、固定資産の部の残高は、前期末比383百万円減少し9,007百万円となりました。

流動負債

当期は、短期借入金が前期末比595百万円増加し、買掛金と1年内返済予定の長期借入金が前期末比それぞれ99百万円、157百万円減少した結果、流動負債の部の残高は、前期末比299百万円増加し5,060百万円となりました。

固定負債

当期は、約定返済等で長期借入金が前期末比410百万円減少した結果、固定負債の部の残高は、前期末比360百万円減少し2,194百万円となりました。

純資産

当期は、配当金34百万円を支払い、また、当期純損失331百万円を計上したことなどにより利益剰余金は前期末比365百万円減少いたしました。これらの結果、純資産の部の残高は、前期末比329百万円減少し3,439百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の小売業は、生鮮食品部門は、昨年2月に閉鎖したS Mの花瀬店跡地に鮮ど市場では11店舗目となる鮮ど市場花瀬店を新築し10月に新規開店したものの、個人消費の低迷や競合店のオープン、天候不順などの影響で既存店の売上高は前年を下回り、前期比396百万円(2.4%)減少いたしました。

また、一般食品部門や日用雑貨部門、その他の部門も、前期から当期にかけて鮮ど市場への業態変更も含めて不採算店舗を5店舗閉鎖したことや、個人消費の低迷、競合店のオープンなどの影響で、前期比それぞれ578百万円(5.4%)、49百万円(5.5%)、30百万円(2.0%)減少いたしました。

これらの結果、小売業の売上高は、前期比1,053百万円(3.6%)減少し、28,408百万円となりました。

一方、その他の事業は、吉野家などの外食店舗の売上高が低迷し、前期比6百万円(1.8%)減少し370百万円となりました。

これらの結果、当期の全体の売上高は前期比1,060百万円(3.6%)減少し28,779百万円となりました。

営業費用及び営業損益

当期は、販売費及び一般管理費等の経費削減や不採算店舗の閉鎖で収益体質は強化されたものの、売上高減収が大きく影響し、売上総利益は前期比260百万円(4.1%)減少、営業利益は前期比160百万円(50.4%)減少いたしました。

営業外損益及び経常損益

当期は、借入金返済で支払利息が削減されたことなどにより営業外費用が前期比18百万円(21.4%)減少したものの、売上高減収の影響で営業利益が減少したため、経常利益は前期比151百万円(55.1%)減少し123百万円となりました。

特別損益及び税引前当期純損益

当期は、地価の下落等により319百万円の減損損失を特別損失に計上したことなどにより、税引前当期純損益は前期比374百万円(前期は136百万円の税引前当期純利益)減少し237百万円の税引前当期純損失となりました。

法人税等及び当期純損益

当期は、法人税、住民税及び事業税として19百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産が減少したことなどにより法人税等調整額として73百万円を計上いたしました。これらの結果、当期純損益は前期比470百万円(前期は139百万円の当期純利益)減少し331百万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	26.5	26.6	31.6	34.0	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	18.1	15.6	15.5	14.7
債務償還年数 (年)	13.1	5.1	-	4.9	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	9.4	-	10.0	4.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成20年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

運転資金

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入や販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。なお、営業費用の主なものは、人件費や賃借料、水道光熱費、広告宣伝費等の店舗運営費用であります。

財政政策

現在当社は、設備資金及び運転資金につきましては、自己資金及び金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。借入金については、当期末現在6社の金融機関から融資を受けており、短期借入金には変動金利が、長期借入金にはその大半に固定金利が適用されております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当期におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や政府による経済対策効果等により、徐々に回復の兆しが見受けられるものの、円高の進行やデフレ経済が続いているため、雇用情勢や所得環境の改善は見られず個人消費の低迷が続く厳しい経営環境で推移いたしました。

小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識から、今後も低価格志向は高まってくるなど、業界を取り巻く市場環境は激化してくるものと思われまます。

このような経営環境のもと当社は、経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力を尽くし、企業価値の向上に努力してまいります。

今後の方針としては、当社の指針となる中長期計画を策定の上、着実に実行し、業績向上に結び付けてまいります。特に小売事業部門では、既存の三事業部に加え、新規事業部を立上げ、消費者のニーズにマッチした低価格志向の店を店舗展開する方針であります。

小売事業を四事業部体制とし、四事業部の強化こそが業容拡大に繋がるものと確信しております。今後も、「経営の効率化と収益力の強化」「人材育成による営業力の強化」「仕入先の開拓・拡大による商品力の強化」に努めるとともに、内部統制システム導入に伴い、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、経営者が模範となり、「内部統制システムの基本方針」を軌道に乗せていく方針であります。

以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、店舗の新設及び既存店の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は371百万円であり、事業部別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 小売業

当事業年度の設備投資は、S Mの花瀬店跡地に鮮ど市場花瀬店を新設したほか、D & D大刀洗店などの既存店を改装するなど、総額351百万円の投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

(2) その他の事業

当事業年度の設備投資は、外食店舗の厨房器具購入など少額であります。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

(3) 全社

当事業年度の設備投資は、本社の人事・給与システム機器等を中心に、総額19百万円の投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)			
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計		
東折尾店他7店舗 (北九州市八幡西区)	小売業	店舗	459,649	196	76,553	237,804 (5,527)	15,441	789,644	358 (274)		
春の町店 (北九州市八幡東区)					904	()		904	5 (4)		
真鶴店 (北九州市小倉北区)					3,282		7,977	()		11,259	17 (14)
若園店 (北九州市小倉南区)					42,184		5,344	229,171 (2,524)		276,700	23 (18)
明治町店 (北九州市戸畑区)					23,250		1,635	13,734 (101)		38,620	6 (4)
小石店他2店舗 (北九州市若松区)					113,970		12,955	555,361 (8,384)		682,288	27 (21)
老松店 (北九州市門司区)					21,983		4,025	()		26,008	22 (16)
筥松店他1店舗 (福岡市東区)					55,124	38	9,767	51,154 (597)	10,485	126,570	80 (61)
吉塚店他1店舗 (福岡市博多区)					3,127	39	12,560	()		15,726	42 (29)
宇美店 (福岡県糟屋郡宇美町)					28,386		5,933	27,274 (658)		61,594	15 (13)
鮮ど市場岡垣店 (福岡県遠賀郡岡垣町)					181,806	143	12,586	()	8,324	202,860	50 (38)
津屋崎店他1店舗 (福岡県福津市)					140,866	31	11,300	()	4,394	156,592	81 (63)
大橋店他2店舗 (福岡県行橋市)					197,843	99	20,387	634,248 (9,289)	3,012	855,590	109 (85)
桂川店 (福岡県嘉穂郡桂川町)					54,921		4,185	201,300 (4,650)		260,407	12 (11)
D & D 大刀洗店 (福岡県三井郡大刀洗町)					177,454		14,959	()		192,414	30 (18)
国分店他1店舗 (福岡県久留米市)					182,986	342	38,081	()	3,388	224,797	79 (57)
D & D 豊前店 (福岡県豊前市)					234,665		5,635	()		240,301	14 (9)
D & D 田川大任店 (福岡県田川郡大任町)					509,670	81	10,968	8,030 (1,036)		528,750	27 (16)
鮮ど市場花瀬店 (福岡県飯塚市)					191,708	578	34,882	31,961 (1,583)	24,007	283,138	55 (38)
稲築店 (福岡県嘉麻市)					100,026		6,540	()		106,567	31 (25)
鮮ど市場直方店 (福岡県直方市)			6,019	1,518	11,070	()		18,607	50 (38)		

[次へ](#)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
D & D中津店 (大分県中津市)	小売業	店舗	304,694		9,694	()		314,389	40 (30)
メルクス宇佐店 (大分県宇佐市)			16,026		6,512	()		22,538	31 (25)
幡生店 (山口県下関市)			10,535		10,098	()		20,634	35 (27)
配送センター (北九州市若松区)		配送 センター	2,356	363	700	()		3,420	13 (7)
小売業計			3,062,541	3,431	335,259	1,990,042 (34,353)	69,052	5,460,327	1,252 (941)
ゴルフ練習場・外食等 (北九州市八幡西区他)	その他 の事業	店舗	171,709	4,532	7,438	56,066 (925)		239,746	30 (22)
賃貸店舗 (北九州市八幡西区他)	全社	店舗	259,675		20	872,843 (11,529)		1,132,539	()
本社 (北九州市八幡西区)		本社	275,189		9,219	128,738 (3,298)	12,189	425,336	82 (33)
その他 (北九州市八幡西区他)		その他	50,731		9,384	234,336 (4,303)		294,451	()
全社計				585,596		18,624	1,235,917 (19,132)	12,189	1,852,327
合計			3,819,848	7,963	361,321	3,282,026 (54,411)	81,241	7,552,402	1,364 (996)

- (注) 1 当事業年度末現在、休止中の重要な主要な設備はありません。
2 従業員数欄の()は、パートタイマー数を内数で表示しており在籍人員数であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
D & D豊前店他 1 店舗 (福岡県豊前市他)	小売業	発電装置	8,310	20,149
鮮ど市場岡垣店他 3 店舗 (福岡県遠賀郡岡垣町他)		POSレジ	12,842	11,874
東折尾店他 19 店舗 (北九州市八幡西区他)		車両	11,527	21,622
小売業計			32,680	53,646
本社 (北九州市八幡西区)	全社	車両	7,100	19,216
全社計			7,100	19,216
合計			39,780	72,863

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着工年月 完成予定年月	増加 店舗面積 (㎡)
			総額	既支払額			
鮮ど市場稲築店 福岡県嘉麻市	小売業	改装	110,000		借入金	平成22年8月 平成22年9月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月20日	1,200	7,200		1,667,108		1,691,664

(注) 発行済株式総数「増減数」欄の1,200千株は、株式分割(無償交付)による増加(所有株式1株につき1.2株の割合)であります。

なお、最近5事業年度においては、発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	1	112			351	470	
所有株式数 (単元)		1,022	1	2,328			3,762	7,113	87,000
所有株式数 の割合(%)		14.37	0.01	32.73			52.89	100.00	

(注) 自己株式259,413株は、「個人その他」に259単元、「単元未満株式の状況」に413株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大栄持株会	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	870	12.08
中山 和子	北九州市八幡西区	382	5.31
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	330	4.58
スーパー大栄社員持株会	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	233	3.24
株式会社石原商事	北九州市小倉南区湯川五丁目1番1号	220	3.06
宮下 末次郎	北九州市八幡東区	216	3.00
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号	200	2.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	198	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	194	2.69
三井食品株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	150	2.08
計		2,993	41.57

(注) 1 当社は、平成22年3月31日現在自己株式を259,413株保有(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.60%)してありますが、当該株式に議決権がないため上記大株主から除外しております。

2 上表の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 194千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,854,000	6,854	
単元未満株式	普通株式 87,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		6,854	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式413株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパー大栄	北九州市八幡西区中須 一丁目1番7号	259,000		259,000	3.60
計		259,000		259,000	3.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,536	7,503,504
当期間における取得自己株式	6,881	1,591,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	259,413		266,294	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

さらに、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

こうした配当政策の下、当期の配当について検討を重ねましたが、当期は固定資産の減損損失の計上などにより多額の当期純損失を計上いたしましたので無配とさせていただきます。従って、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当はございません。

今後は業績の回復に全社員一丸となって取り組み、早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	440	450	330	295	306
最低(円)	260	301	236	210	220

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	298	284	260	259	259	239
最低(円)	280	254	240	245	220	224

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	代表取締役社長兼営業本部長	中山 勝彦	昭和14年11月17日生	昭和46年2月 当社 入社 昭和53年5月 当社 取締役営業部長 昭和59年6月 当社 常務取締役就任 平成元年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成4年10月 当社 専務取締役関連事業本部長 平成8年7月 当社 代表取締役専務取締役兼D & D店舗統括 平成10年6月 当社 代表取締役社長就任 平成12年12月 当社 代表取締役社長兼営業本部長(現)	(注) 2	107
常務取締役	営業副本部長兼第三商品部長	宮下 信一	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 当社 入社 平成9年6月 当社 管理本部人事部長 平成14年6月 当社 執行役員管理本部人事部長 平成17年6月 当社 取締役管理本部人事部長 平成22年6月 当社 常務取締役営業副本部長兼第三商品部長就任(現)	(注) 2	19
常務取締役	管理本部長	阪本 博美	昭和22年11月21日生	昭和46年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成12年1月 同行 検査部副部長 平成13年7月 当社 出向 管理本部付経理部長 平成14年12月 当社 入社 管理本部経理部長 平成16年6月 当社 執行役員管理本部経理部長 平成18年6月 当社 取締役管理本部経理部長 平成22年6月 当社 常務取締役管理本部長就任(現)	(注) 2	6
取締役	営業企画部長兼第二商品部長兼関連事業部長	久下 孝吉	昭和24年4月23日生	昭和46年2月 当社 入社 平成3年10月 当社 第二商品部長 平成4年6月 当社 取締役第二商品部長 平成14年6月 当社 取締役D & D事業部長 平成22年6月 当社 取締役営業企画部長兼第二商品部長兼関連事業部長(現)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		木塚 博行	昭和19年6月10日生	昭和46年2月 当社 入社 昭和59年6月 当社 取締役人事部部長 平成元年6月 当社 常務取締役営業副本部長 平成10年6月 当社 専務取締役営業本部長 兼生鮮部門統括 平成18年6月 当社 常務取締役営業副本部長 兼第一商品部長兼第二商品部長 平成22年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 3	69
監査役		原田 正一	昭和19年3月25日生	昭和37年4月 熊本国税局任官 平成10年7月 佐賀税務署長 平成12年7月 福岡国税局課税第一部次長 平成13年7月 福岡国税局徴収部長 平成14年8月 税理士登録 平成18年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 4	
監査役		大隈 雄平	昭和23年6月28日生	昭和45年3月 大蔵事務官任官 昭和61年7月 福岡国税局国税徴収官 平成13年7月 小倉税務署副署長 平成19年7月 門司税務署長 平成20年8月 税理士登録 平成22年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 3	
計						217

- (注) 1 監査役 原田 正一及び大隈 雄平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 木塚 博行及び大隈 雄平は、任期満了前に退任した監査役の補欠として平成22年3月期に係る定時株主総会において選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
- 4 監査役 原田 正一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は3名(営業本部SM事業部長 有馬 講治、営業本部店舗運営部長 江藤 誠二、営業本部第一商品部長 福澤 邦彦)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、企業統治のため、取締役会や監査役会、内部監査室、法令遵守委員会、情報セキュリティ委員会、リスク管理委員会を設置するなどの体制を整えております。

これは、企業の行動倫理が強く求められる中、企業情報開示を適切に行い、公正で透明性のある経営の実現を最優先に取り組むためであります。

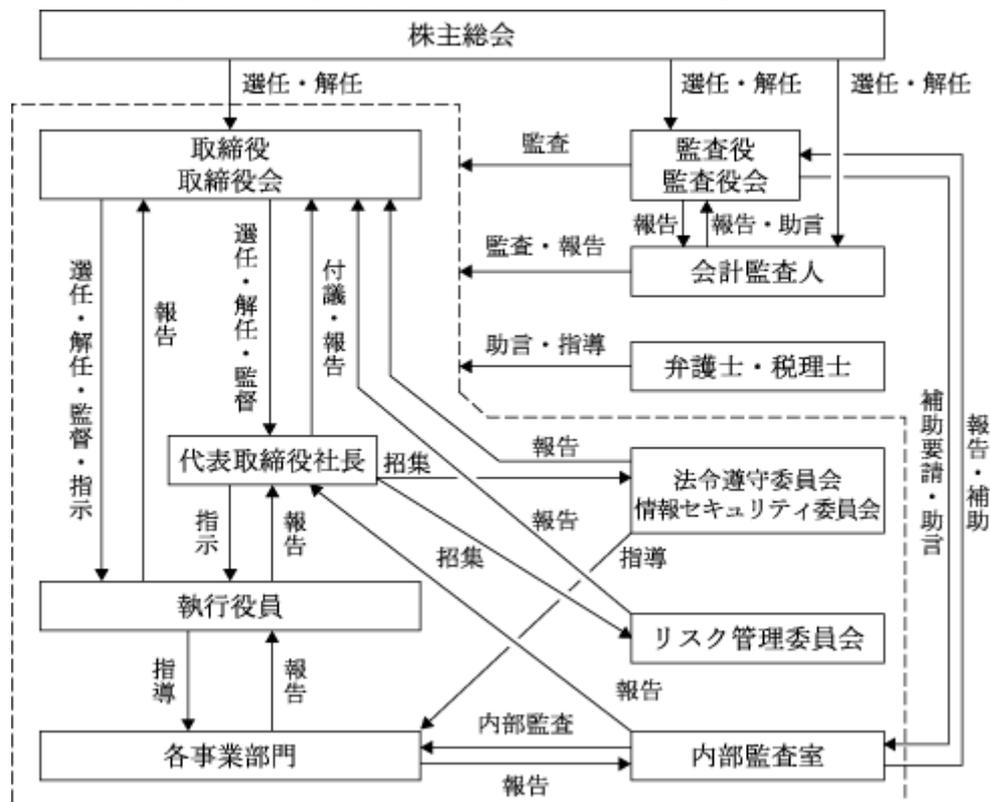
(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会については、定例取締役会を月一回、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しており、本有価証券報告書提出日現在、取締役4名、監査役3名の計7名で構成されております。この取締役会は、当社における経営の意思決定及び経営監督の機関であり、経営の基本政策及び経営方針に係る事項と適切な経営判断に基づく業務執行に関する重要事項を司っておりますが、取締役会の一層の活性化と経営効率の向上を図るため、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分する執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会から委譲された業務をその監督下で執行しております。

また当社は、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、監査役会による経営の監視体制や、内部監査室による各事業部門の業務監査体制を布き、法令を遵守し、公正不偏な監査が実施されるよう、弁護士や税理士、会計監査人から適切な助言を受けております。

他にも当社は、JAS法や景品表示法等の法令遵守を目的に組織された法令遵守委員会を通して法令面の教育を各事業部門に徹底させるとともに、情報セキュリティ面については、情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報や機密情報の漏洩等防止のための万全の体制を整えております。

なお、会社の機関・内部統制の関係図は次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しておりますが、リスク管理委員会は、業務執行に係るリスクをトータルに認識、評価し、適切なリスク対応を行うために、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検対等を行うと共に、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図っております。特に、不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に治めるよう体制を整備しております。

(会社法第427条第1項に規定する契約)

当社は、本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（両名とも社外監査役）の計3名からなる監査役会を組織し、公正・客観的な立場から監査を行っております。各監査役は取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行状況を監視しております。なお、社外監査役は両名とも税理士であり、財務及び会計に関して見識の深い方です。

また、各部署の業務遂行状況については、代表取締役社長直轄下に設置された内部監査室が各事業部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果を速やかに代表取締役社長及び監査役に報告するとともに、被監査部門に対して業務改善事項の指摘・指導を行い、内部監査後も改善状況を定期的に報告しております。また、監査役会と連携し、監査役監査を積極的に補助することで内部統制の充実に努めております。本有価証券報告書提出日現在、内部監査室の人員は2名です。

さらに当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法令遵守の観点から必要に応じ助言と指導を仰ぐとともに、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施されるような体制を整えております。なお、会計監査人に対しては、社内の監査状況が定期的に報告されており、適切なアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社は経営の社外チェックという観点からは、財務及び会計に関して見識の深い社外監査役による監査を実施しているため、社外取締役を選任していません。

(社外監査役の数及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

当社の社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在2名であり、社外監査役と当社との間には、利害関係はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、企業統治において経営の客観的及び独立的監視機能として存在しており、適切な監査、助言をしております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、経営を客観的及び独立的な立場から監視していただくため、社外監査役を選任しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査実施にあたって、内部統制部門を統括する内部監査室から内部監査状況の報告を受けるとともに適切な助言を与え、また、会計監査人に対しては、常勤監査役を通じて社内の監査状況が定期的に報告されており、適切な助言を受けております。さらに、監査役監査が十分に機能するよう監査役会において各監査役と意見や情報を交換し、取締役会にも出席して経営を監視しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,672	43,800		23,800	5,072	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,250	4,200		600	450	1
社外役員	4,440	3,840		600		3

(注) 当社は、社外取締役を選任していません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額については、株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 225,121千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	409,000	112,884	取引金融機関との関係強化
(株)筑邦銀行	100,000	35,200	取引金融機関との関係強化
エステー(株)	20,000	20,920	仕入先との関係強化
(株)オリバー	15,000	18,000	持合による経営安定化
大石産業(株)	26,000	14,222	持合による経営安定化
日本発条(株)	7,000	6,006	持合による経営安定化
日本乾溜工業(株)	46,000	5,382	持合による経営安定化
(株)コナカ	13,100	4,401	持合による経営安定化
日本ハム(株)	2,000	2,366	仕入先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	1,519	取引金融機関との関係強化

(注) 大石産業(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		41,791	910		5

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本 克治 堺 昌義	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社である株式会社フォード大栄(当事業年度において清算終了)の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,397	859,186
売掛金	7,156	6,776
商品	668,920	711,607
貯蔵品	13,352	13,607
前払費用	31,249	24,094
繰延税金資産	53,085	27,971
未収収益	4	1
未収入金	44,099	42,632
その他	4,997	2,304
貸倒引当金	103	69
流動資産合計	1,695,160	1,688,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,908,452	1 7,986,579
減価償却累計額	4,306,369	4,424,334
建物(純額)	3,602,082	3,562,244
構築物	1,660,079	1,667,862
減価償却累計額	1,388,309	1,410,258
構築物(純額)	271,770	257,603
機械及び装置	93,526	93,526
減価償却累計額	81,636	87,564
機械及び装置(純額)	11,890	5,962
車両運搬具	19,869	20,659
減価償却累計額	17,908	18,658
車両運搬具(純額)	1,960	2,001
工具、器具及び備品	3,427,010	3,392,888
減価償却累計額	3,037,264	3,031,567
工具、器具及び備品(純額)	389,746	361,321
土地	1 3,570,691	1 3,282,026
リース資産	18,462	98,534
減価償却累計額	2,687	17,292
リース資産(純額)	15,774	81,241
建設仮勘定	525	-
有形固定資産合計	7,864,440	7,552,402
無形固定資産		
借地権	84,586	84,077
ソフトウェア	983	-
電話加入権	9,171	8,807
その他	9,560	7,017
無形固定資産合計	104,301	99,902

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 220,973	1 266,912
関係会社株式	0	-
出資金	1,905	1,915
長期前払費用	41,815	38,322
繰延税金資産	34,996	-
敷金及び保証金	763,051	735,368
建設協力金	342,155	304,498
その他	17,367	8,425
投資その他の資産合計	1,422,264	1,355,442
固定資産合計	9,391,007	9,007,746
資産合計	11,086,168	10,695,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,617,972	1,518,287
短期借入金	1, 2 1,390,000	1, 2 1,985,000
1年内返済予定の長期借入金	1 927,000	1 770,000
リース債務	3,877	20,788
未払金	538,972	484,424
未払費用	56,897	58,122
未払法人税等	30,713	29,502
未払事業所税	16,631	16,267
未払消費税等	33,083	21,385
預り金	7,823	7,903
前受収益	14,637	14,636
賞与引当金	74,000	77,000
役員賞与引当金	25,000	-
ポイント引当金	16,508	15,105
店舗閉鎖損失引当金	-	34,050
その他	7,916	8,502
流動負債合計	4,761,034	5,060,977
固定負債		
長期借入金	1 1,373,000	1 963,000
リース債務	12,686	64,611
繰延税金負債	-	15,655
退職給付引当金	720,623	725,371
役員退職慰労引当金	136,309	141,831
受入敷金保証金	273,362	255,167
長期前受収益	10,726	9,867
その他	28,672	19,493
固定負債合計	2,555,380	2,194,997
負債合計	7,316,414	7,255,975

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金	22,887	22,887
資本剰余金合計	1,714,551	1,714,551
利益剰余金		
利益準備金	125,483	125,483
その他利益剰余金		
別途積立金	143,000	223,000
繰越利益剰余金	217,473	228,393
利益剰余金合計	485,956	120,089
自己株式	71,910	79,414
株主資本合計	3,795,705	3,422,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,951	17,551
評価・換算差額等合計	25,951	17,551
純資産合計	3,769,753	3,439,886
負債純資産合計	11,086,168	10,695,861

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	29,839,919	28,779,089
売上原価		
商品期首たな卸高	756,046	668,920
当期商品仕入高	23,359,341	22,688,687
合計	24,115,388	23,357,607
商品期末たな卸高	668,920	711,607
売上原価合計	23,446,468	22,646,000
売上総利益	6,393,451	6,133,089
営業収入		
不動産賃貸収入	301,806	297,065
その他の営業収入	103,944	80,752
営業収入合計	405,751	377,818
営業総利益	6,799,202	6,510,907
販売費及び一般管理費	₁ 6,479,679	₁ 6,352,349
営業利益	319,523	158,558
営業外収益		
受取利息	8,747	6,451
受取配当金	3,678	4,057
受取手数料	12,540	7,524
その他	16,019	14,155
営業外収益合計	40,985	32,188
営業外費用		
支払利息	80,458	65,351
その他	5,352	2,109
営業外費用合計	85,811	67,460
経常利益	274,697	123,287
特別利益		
固定資産売却益	₂ 39,090	-
固定資産受贈益	-	₃ 926
貸倒引当金戻入額	-	34
店舗閉鎖損失引当金戻入額	342	-
ポイント引当金戻入額	1,727	1,403
受取保険金	1,014	3,174
収用補償金	-	406
その他	100	-
特別利益合計	42,274	5,944

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 97	-
減損損失	5 37,368	5 319,345
固定資産除却損	6 107,565	6 12,814
投資有価証券評価損	28,677	58
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	34,050
その他	6,376	839
特別損失合計	180,084	367,107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	136,887	237,876
法人税、住民税及び事業税	20,575	19,858
法人税等調整額	23,192	73,271
法人税等合計	2,616	93,129
当期純利益又は当期純損失 ()	139,504	331,005

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667,108	1,667,108
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,691,664	1,691,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金		
前期末残高	22,887	22,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,887	22,887
資本剰余金合計		
前期末残高	1,714,551	1,714,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,714,551	1,714,551
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,483	125,483
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,483	125,483
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	143,000	143,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	80,000
当期変動額合計	-	80,000
当期末残高	143,000	223,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	112,876	217,473
当期変動額		
剰余金の配当	34,907	34,860
当期純利益又は当期純損失()	139,504	331,005
別途積立金の積立	-	80,000
当期変動額合計	104,596	445,866
当期末残高	217,473	228,393

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	381,359	485,956
当期変動額		
剰余金の配当	34,907	34,860
当期純利益又は当期純損失 ()	139,504	331,005
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	104,596	365,866
当期末残高	485,956	120,089
自己株式		
前期末残高	69,543	71,910
当期変動額		
自己株式の取得	2,367	7,503
当期変動額合計	2,367	7,503
当期末残高	71,910	79,414
株主資本合計		
前期末残高	3,693,476	3,795,705
当期変動額		
剰余金の配当	34,907	34,860
当期純利益又は当期純損失 ()	139,504	331,005
自己株式の取得	2,367	7,503
当期変動額合計	102,228	373,370
当期末残高	3,795,705	3,422,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,605	25,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,346	43,502
当期変動額合計	8,346	43,502
当期末残高	25,951	17,551
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,605	25,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,346	43,502
当期変動額合計	8,346	43,502
当期末残高	25,951	17,551

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,675,870	3,769,753
当期変動額		
剰余金の配当	34,907	34,860
当期純利益又は当期純損失()	139,504	331,005
自己株式の取得	2,367	7,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,346	43,502
当期変動額合計	93,882	329,867
当期末残高	3,769,753	3,439,886

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	136,887	237,876
減価償却費	387,619	362,229
減損損失	37,368	319,345
投資有価証券評価損益 (は益)	28,677	58
投資有価証券売却損益 (は益)	37	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	21,000	34,050
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,247	4,747
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,815	5,522
貸倒引当金の増減額 (は減少)	23	34
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,000	3,000
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	25,000	25,000
ポイント引当金の増減額 (は減少)	1,727	1,403
受取利息及び受取配当金	12,425	10,509
支払利息	80,458	65,351
有形固定資産売却損益 (は益)	38,993	-
固定資産除却損	105,997	4,341
売上債権の増減額 (は増加)	3,278	380
たな卸資産の増減額 (は増加)	87,574	42,942
その他の流動資産の増減額 (は増加)	10,211	9,094
仕入債務の増減額 (は減少)	11,875	99,685
その他の流動負債の増減額 (は減少)	22,372	41,578
その他の固定負債の増減額 (は減少)	17,289	9,178
その他	4,912	2,229
小計	848,869	342,142
利息及び配当金の受取額	6,812	5,410
利息の支払額	75,613	64,399
法人税等の支払額	21,090	20,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,978	262,576

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	555,179	287,029
有形固定資産の売却による収入	88,820	-
投資有価証券の取得による支出	21,550	21,433
投資有価証券の売却による収入	76	-
貸付けによる支出	1,300	450
貸付金の回収による収入	2,962	2,623
建設協力金の支払による支出	5,552	5,772
建設協力金の回収による収入	127,314	42,376
敷金及び保証金の差入による支出	41,235	20,103
敷金及び保証金の回収による収入	34,820	35,747
その他	14,679	7,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,142	246,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	40,000	595,000
長期借入れによる収入	740,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,485,000	967,000
リース債務の返済による支出	2,687	14,513
自己株式の取得による支出	2,367	7,503
配当金の支払額	34,907	34,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,963	28,877
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	342,127	13,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,524	872,397
現金及び現金同等物の期末残高	872,397	859,186

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 配送センター商品等については、最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び配送センターの設備については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 工具、器具及び備品 6～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 経営計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度7,664千円)及び「預り建設協力金受入差金」(当事業年度9,702千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また「長期リース資産減損勘定」(当事業年度28,672千円)についても、同様の理由により、当事業年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度の営業キャッシュ・フローにおいて独立掲記しておりました「受取賃借料」(当事業年度836千円)及び「賃借料」(当事業年度5,748千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「敷金及び保証金、建設協力金の差入による支出」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」(前事業年度 58,424千円)と「建設協力金の支払による支出」(前事業年度 4,032千円)、「敷金及び保証金、建設協力金の回収による収入」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」(前事業年度48,161千円)と「建設協力金の回収による収入」(前事業年度57,568千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,559,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,469,438 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">51,696 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,080,807千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,373,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,685,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,390,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,559,673千円	土地(帳簿価額)	3,469,438 "	投資有価証券(帳簿価額)	51,696 "	計	6,080,807千円	短期借入金	1,390,000千円	1年内返済予定の長期借入金	922,000 "	長期借入金	1,373,000 "	計	3,685,000千円	当座借越極度額	1,920,000千円	借入実行残高	1,390,000 "	差引額	530,000千円	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,407,866千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,987,958 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">35,200 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,431,024千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,785,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">770,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">963,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,518,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,985,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,000千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,407,866千円	土地(帳簿価額)	2,987,958 "	投資有価証券(帳簿価額)	35,200 "	計	5,431,024千円	短期借入金	1,785,000千円	1年内返済予定の長期借入金	770,000 "	長期借入金	963,000 "	計	3,518,000千円	当座借越極度額	2,420,000千円	借入実行残高	1,985,000 "	差引額	435,000千円
建物(帳簿価額)	2,559,673千円																																												
土地(帳簿価額)	3,469,438 "																																												
投資有価証券(帳簿価額)	51,696 "																																												
計	6,080,807千円																																												
短期借入金	1,390,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	922,000 "																																												
長期借入金	1,373,000 "																																												
計	3,685,000千円																																												
当座借越極度額	1,920,000千円																																												
借入実行残高	1,390,000 "																																												
差引額	530,000千円																																												
建物(帳簿価額)	2,407,866千円																																												
土地(帳簿価額)	2,987,958 "																																												
投資有価証券(帳簿価額)	35,200 "																																												
計	5,431,024千円																																												
短期借入金	1,785,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	770,000 "																																												
長期借入金	963,000 "																																												
計	3,518,000千円																																												
当座借越極度額	2,420,000千円																																												
借入実行残高	1,985,000 "																																												
差引額	435,000千円																																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,627,799千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,000 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,331 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,815 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">369,729 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">542,375 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">878,187 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">384,967 "</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">87.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,090千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,627,799千円	賞与引当金繰入額	74,000 "	役員賞与引当金繰入額	25,000 "	退職給付費用	55,331 "	役員退職慰労引当金繰入額	8,815 "	貸倒引当金繰入額	23 "	広告宣伝費	369,729 "	水道光熱費	542,375 "	賃借料	878,187 "	減価償却費	384,967 "	販売費	87.9%	一般管理費	12.1%	土地	39,090千円	工具、器具及び備品	97千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,704,074千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,000 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,443 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,522 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">392,305 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">494,919 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">782,590 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">361,533 "</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">88.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> </table> <p>3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,704,074千円	賞与引当金繰入額	77,000 "	退職給付費用	51,443 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,522 "	広告宣伝費	392,305 "	水道光熱費	494,919 "	賃借料	782,590 "	減価償却費	361,533 "	販売費	88.1%	一般管理費	11.9%	建物	926千円
給与及び手当	2,627,799千円																																																		
賞与引当金繰入額	74,000 "																																																		
役員賞与引当金繰入額	25,000 "																																																		
退職給付費用	55,331 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,815 "																																																		
貸倒引当金繰入額	23 "																																																		
広告宣伝費	369,729 "																																																		
水道光熱費	542,375 "																																																		
賃借料	878,187 "																																																		
減価償却費	384,967 "																																																		
販売費	87.9%																																																		
一般管理費	12.1%																																																		
土地	39,090千円																																																		
工具、器具及び備品	97千円																																																		
給与及び手当	2,704,074千円																																																		
賞与引当金繰入額	77,000 "																																																		
退職給付費用	51,443 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,522 "																																																		
広告宣伝費	392,305 "																																																		
水道光熱費	494,919 "																																																		
賃借料	782,590 "																																																		
減価償却費	361,533 "																																																		
販売費	88.1%																																																		
一般管理費	11.9%																																																		
建物	926千円																																																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																			
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、売買契約を締結し売却額が確定した賃貸不動産及び取り壊しの確定した閉鎖店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>北九州市八幡西区</td> <td>土地</td> <td>3,501 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">福岡県飯塚市</td> <td>建物</td> <td>30,785 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>819 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,261 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>37,368 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、賃貸不動産は売買契約額から処分費用見込額を控除して、閉鎖店舗は零として算定しております。</p>		用途	場所	種類	金額	賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	3,501 千円	店舗	福岡県飯塚市	建物	30,785 千円	構築物	819 千円	工具、器具及び備品	2,261 千円	計			37,368 千円	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、地価の下落及び収益性が著しく低下した店舗及び賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸不動産</td> <td rowspan="3">北九州市八幡西区</td> <td>土地</td> <td>96,709 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,264 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">福岡県糟屋郡宇美町他4件</td> <td>土地</td> <td>191,954 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>26,794 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,613 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">計</td> <td rowspan="4"></td> <td>土地</td> <td>288,664 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>29,058 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,622 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319,345 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。</p>		用途	場所	種類	金額	賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	96,709 千円	建物	2,264 千円	その他	9 千円	店舗	福岡県糟屋郡宇美町他4件	土地	191,954 千円	建物	26,794 千円	その他	1,613 千円	計		土地	288,664 千円	建物	29,058 千円	その他	1,622 千円	計	319,345 千円
用途	場所	種類	金額																																																		
賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	3,501 千円																																																		
店舗	福岡県飯塚市	建物	30,785 千円																																																		
		構築物	819 千円																																																		
		工具、器具及び備品	2,261 千円																																																		
計			37,368 千円																																																		
用途	場所	種類	金額																																																		
賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	96,709 千円																																																		
		建物	2,264 千円																																																		
		その他	9 千円																																																		
店舗	福岡県糟屋郡宇美町他4件	土地	191,954 千円																																																		
		建物	26,794 千円																																																		
		その他	1,613 千円																																																		
計		土地	288,664 千円																																																		
		建物	29,058 千円																																																		
		その他	1,622 千円																																																		
		計	319,345 千円																																																		
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>81,295 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,862 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,280 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>17,075 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,565 千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	81,295 千円	構築物	2,862 "	車両運搬具	50 "	工具、器具及び備品	6,280 "	解体撤去費用	17,075 "	計	107,565 千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>538 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>271 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,531 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>8,473 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,814 千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	538 千円	構築物	271 "	工具、器具及び備品	3,531 "	解体撤去費用	8,473 "	計	12,814 千円																												
建物	81,295 千円																																																				
構築物	2,862 "																																																				
車両運搬具	50 "																																																				
工具、器具及び備品	6,280 "																																																				
解体撤去費用	17,075 "																																																				
計	107,565 千円																																																				
建物	538 千円																																																				
構築物	271 "																																																				
工具、器具及び備品	3,531 "																																																				
解体撤去費用	8,473 "																																																				
計	12,814 千円																																																				

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,417	9,460		227,877

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 9,460株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,907	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,860	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227,877	31,536		259,413

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 31,536株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,860	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 872,397千円	現金及び預金 859,186千円
現金及び現金同等物 872,397千円	現金及び現金同等物 859,186千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (千 円)</th> <th>期末残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>164,304</td> <td>85,050</td> <td>57,197</td> <td>22,056</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53,826</td> <td>31,936</td> <td>2,723</td> <td>19,165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>216,462</td> <td>131,865</td> <td>32,277</td> <td>52,319</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,560</td> <td>2,288</td> <td></td> <td>8,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,152</td> <td>251,140</td> <td>92,198</td> <td>101,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千 円)	期末残 高 相当額 (千円)	機械及び装置	164,304	85,050	57,197	22,056	車両運搬具	53,826	31,936	2,723	19,165	工具、器具及び備品	216,462	131,865	32,277	52,319	ソフトウェア	10,560	2,288		8,272	合計	445,152	251,140	92,198	101,813	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (千 円)</th> <th>期末残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>164,304</td> <td>91,201</td> <td>57,197</td> <td>15,904</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41,544</td> <td>31,888</td> <td></td> <td>9,655</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>111,798</td> <td>88,185</td> <td></td> <td>23,612</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,560</td> <td>4,400</td> <td></td> <td>6,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,206</td> <td>215,675</td> <td>57,197</td> <td>55,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千 円)	期末残 高 相当額 (千円)	機械及び装置	164,304	91,201	57,197	15,904	車両運搬具	41,544	31,888		9,655	工具、器具及び備品	111,798	88,185		23,612	ソフトウェア	10,560	4,400		6,160	合計	328,206	215,675	57,197	55,332
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千 円)	期末残 高 相当額 (千円)																																																									
機械及び装置	164,304	85,050	57,197	22,056																																																									
車両運搬具	53,826	31,936	2,723	19,165																																																									
工具、器具及び備品	216,462	131,865	32,277	52,319																																																									
ソフトウェア	10,560	2,288		8,272																																																									
合計	445,152	251,140	92,198	101,813																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千 円)	期末残 高 相当額 (千円)																																																									
機械及び装置	164,304	91,201	57,197	15,904																																																									
車両運搬具	41,544	31,888		9,655																																																									
工具、器具及び備品	111,798	88,185		23,612																																																									
ソフトウェア	10,560	4,400		6,160																																																									
合計	328,206	215,675	57,197	55,332																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 55,219千円 1年超 74,826 〃 合計 130,045千円 リース資産減損勘定期末残高 28,232千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41,715千円 1年超 33,110 〃 合計 74,826千円 リース資産減損勘定期末残高 19,493千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 83,540千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,344 〃 減価償却費相当額 67,195 〃 減損損失 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 55,219千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,738 〃 減価償却費相当額 46,480 〃 減損損失 〃																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">407,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,868,746 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275,979千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,462 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,475千円</td> </tr> </table>	1年以内	407,233千円	1年超	1,868,746 "	合計	2,275,979千円	1年以内	7,012千円	1年超	19,462 "	合計	26,475千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">342,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,265,892 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,867千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,848 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,631千円</td> </tr> </table>	1年以内	342,974千円	1年超	1,265,892 "	合計	1,608,867千円	1年以内	12,782千円	1年超	28,848 "	合計	41,631千円
1年以内	407,233千円																								
1年超	1,868,746 "																								
合計	2,275,979千円																								
1年以内	7,012千円																								
1年超	19,462 "																								
合計	26,475千円																								
1年以内	342,974千円																								
1年超	1,265,892 "																								
合計	1,608,867千円																								
1年以内	12,782千円																								
1年超	28,848 "																								
合計	41,631千円																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務関連の取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	859,186	859,186	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	266,912	266,912	
資産計	1,126,099	1,126,099	
(3) 買掛金	1,518,287	1,518,287	
(4) 短期借入金	1,985,000	1,985,000	
(5) 長期借入金()	1,733,000	1,743,439	10,439
負債計	5,236,287	5,246,726	10,439
(6) デリバティブ取引			

()長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち一部は、金利キャップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
敷金及び保証金	735,368

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	859,186

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	770,000	471,000	308,000	144,000	40,000

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	42,371	64,552	22,180
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	195,614	156,420	39,193
合計	237,986	220,973	17,012

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 28,677千円

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
78	0	37

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132,101	92,547	39,554
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	134,811	145,380	10,569
合計	266,912	237,928	28,984

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損58千円を計上しております。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手先は大手金融機関であり、契約不履行の信用リスク、及び上限設定のため利率変動リスクは、ほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、経理担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社は、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	30,000	(注)	

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。 この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">709,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">720,623 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異 10,741 "</p>	退職給付債務	709,882千円	退職給付引当金	720,623 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">730,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">725,371 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異 5,133 "</p>	退職給付債務	730,504千円	退職給付引当金	725,371 "				
退職給付債務	709,882千円												
退職給付引当金	720,623 "												
退職給付債務	730,504千円												
退職給付引当金	725,371 "												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,331千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,885 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,438 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額 1,007 "</p>	退職給付費用	55,331千円	勤務費用	39,885 "	利息費用	14,438 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,443千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,751 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,197 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額 1,506 "</p>	退職給付費用	51,443千円	勤務費用	38,751 "	利息費用	14,197 "
退職給付費用	55,331千円												
勤務費用	39,885 "												
利息費用	14,438 "												
退職給付費用	51,443千円												
勤務費用	38,751 "												
利息費用	14,197 "												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (退職一時金) 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の際の処理年数 5年</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 29,822千円	賞与引当金 31,031千円
賞与引当金に対応する社会保険料 3,669 "	賞与引当金に対応する社会保険料 3,999 "
役員賞与引当金に対応する社会保険料 1,239 "	未払事業所税 6,555 "
未払事業所税 6,702 "	未払事業税 3,886 "
未払事業税 4,085 "	ポイント引当金 6,087 "
ポイント引当金 6,652 "	貸倒引当金 4,823 "
貸倒引当金 4,825 "	商品評価損 1,644 "
商品評価損 1,570 "	店舗閉鎖損失引当金 13,722 "
税務上の繰越欠損金 19,274 "	繰延税金資産(流動)小計 71,750 "
繰延税金資産(流動)小計 77,842 "	評価性引当額 43,778 "
評価性引当額 24,756 "	繰延税金資産(流動)合計 27,971千円
繰延税金資産(流動)合計 53,085千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 290,411千円	退職給付引当金 292,324千円
その他有価証券評価損 38,540 "	その他有価証券評価損 38,540 "
その他有価証券評価差損 15,795 "	その他有価証券評価差損 4,259 "
役員退職慰労引当金 54,932 "	役員退職慰労引当金 57,157 "
税務上の繰越欠損金 78,589 "	税務上の繰越欠損金 78,589 "
減価償却超過額 198,313 "	減価償却超過額 178,627 "
土地等減損損失 314,498 "	土地等減損損失 430,830 "
その他 7,019 "	その他 7,019 "
繰延税金負債(固定)との相殺 13,046 "	繰延税金資産(固定)小計 1,087,349 "
繰延税金資産(固定)小計 985,054 "	評価性引当額 1,087,349 "
評価性引当額 950,058 "	繰延税金資産(固定)合計 千円
繰延税金資産(固定)合計 34,996千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差益 8,938千円	その他有価証券評価差益 11,433千円
その他 4,107 "	その他 4,222 "
繰延税金資産(固定)との相殺 13,046 "	繰延税金負債(固定)合計 15,655 "
繰延税金負債(固定)合計 "	
繰延税金資産の純額 88,081千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3 %	税引前当期純損失のため記載しておりません。
(調整)	
住民税均等割額 15.0 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.5 "	
繰越欠損金の期限切れ 89.6 "	
評価性引当額の減少 155.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.9 %	

前へ 次へ

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、福岡県及び大分県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,175,418	124,039	1,299,457	1,078,692

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、事業用店舗から賃貸用店舗への振替	30,733千円
経営管理用施設から賃貸用店舗への振替	211,971千円
減少は、賃貸用店舗及び土地の減損	98,982千円

(注3) 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、35,831千円(賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は98,982千円(特別損失に計上)であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	540円68銭	1株当たり純資産額	495円61銭
1株当たり当期純利益金額	19円99銭	1株当たり当期純損失金額	47円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	139,504千円	損益計算書上の当期純損失	331,005千円
普通株式に係る当期純利益	139,504千円	普通株式に係る当期純損失	331,005千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,977,757株	普通株式の期中平均株式数	6,969,327株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	409,000	112,884
		(株)筑邦銀行	100,000	35,200
		エステー(株)	20,000	20,920
		日本電信電話(株)	5,000	19,700
		(株)オリバー	15,000	18,000
		大石産業(株)	26,000	14,222
		(株)クラレ	7,000	8,806
		(株)モスフードサービス	4,700	7,191
		日本発条(株)	7,000	6,006
		日本乾溜工業(株)	46,000	5,382
		その他(16銘柄)	39,300	18,601
計		679,000	266,912	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,908,452	188,883	110,756 (29,058)	7,986,579	4,424,334	199,124	3,562,244
構築物	1,660,079	25,107	17,324 (395)	1,667,862	1,410,258	38,606	257,603
機械及び装置	93,526		()	93,526	87,564	5,927	5,962
車両運搬具	19,869	790	()	20,659	18,658	749	2,001
工具、器具及び備品	3,427,010	73,076	107,198 (241)	3,392,888	3,031,567	97,727	361,321
土地	3,570,691		288,664 (288,664)	3,282,026			3,282,026
リース資産	18,462	80,072	()	98,534	17,292	14,605	81,241
建設仮勘定	525	172,778	173,303 ()				
有形固定資産計	16,698,618	540,707	697,246 (318,359)	16,542,078	8,989,676	356,741	7,552,402
無形固定資産							
借地権	84,586		509 (509)	84,077			84,077
ソフトウェア	6,245		()	6,245	6,245	983	
電話加入権	9,171		364 (364)	8,807			8,807
その他	23,729	2,074	112 (112)	25,690	18,672	4,504	7,017
無形固定資産計	123,732	2,074	985 (985)	124,820	24,918	5,487	99,902
長期前払費用	41,815	522	4,015	38,322			38,322

(注) 1 当期減少欄の括弧書は、減損損失の内書であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鮮ど市場花瀬店開店	172,462千円
構築物	鮮ど市場花瀬店開店	21,551 "
工具、器具及び備品	鮮ど市場花瀬店開店	41,208 "
リース資産	鮮ど市場花瀬店開店	26,376 "

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	花瀬店閉店除却	74,268千円
構築物	花瀬店閉店除却	12,009 "
工具、器具及び備品	花瀬店閉店除却	40,407 "
土地	賃貸引野店減損損失	96,709 "
土地	山賊鍋行橋店減損損失	67,653 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,390,000	1,985,000	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	927,000	770,000	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務	3,877	20,788		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,373,000	963,000	1.86	平成23年4月26日～平成26年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,686	64,611		平成23年4月6日～平成27年3月2日
その他有利子負債(預り建設協力金)	73,175	67,643		平成22年4月30日～平成35年3月31日
合計	3,779,738	3,871,043		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)並びにその他有利子負債(預り建設協力金)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	471,000	308,000	144,000	40,000
リース債務	19,916	20,692	18,646	5,356
その他有利子負債 (預り建設協力金)	5,532	5,532	5,532	5,532
合計	496,448	334,224	168,178	50,888

3 リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しく支払利子込み法によっているため、平均利率を記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103	69		103	69
賞与引当金	74,000	77,000	74,000		77,000
役員賞与引当金	25,000		25,000		
ポイント引当金	16,508			1,403	15,105
店舗閉鎖損失引当金		34,050			34,050
役員退職慰労引当金	136,309	5,522			141,831

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の103千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」の1,403千円は、当期中のポイント残高純減少分に対する戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	284,371
預金	
当座預金	26,139
普通預金	87,772
定期預金	460,000
別段預金	903
計	574,815
合計	859,186

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東ペンディング㈱	3,486
コカ・コーラウエスト㈱	1,127
福岡県八幡西警察署	670
(有)ニューエイムフードサービス	171
㈱ツクイ	119
その他(九州栄孝エクスプレス㈱ 他)	1,201
合計	6,776

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
7,156	205,144	205,524	6,776	96.8	12.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
生鮮食品	53,587
一般食品	402,235
日用雑貨	180,072
酒類他	75,712
合計	711,607

貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	5,098
ブルーチップギフト券	3,872
包装用品	2,319
社員制服	2,045
その他	271
合計	13,607

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
九州旅客鉄道(株)(鮮ど市場行橋店)	45,500
(有)一番商事(株)フォード北九州	40,000
コーエイシステム(有)(吉塚店)	32,000
高松産業(株)(香月西店)	30,420
アイコー興産(有)(鮮ど市場相生店)	30,000
その他(九州藍胎漆器(株) 他)	557,448
合計	735,368

買掛金

相手先	金額(千円)
コゲツ産業(株)	154,189
三井食品(株)	126,308
ヤマエ久野(株)	61,935
スターゼン南日本販売(株)	59,013
(株)梅澤	56,660
その他(佐藤食品(株) 他)	1,060,179
合計	1,518,287

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	7,185,036	7,127,614	7,748,773	6,717,664
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	34,031	110,276	78,297	239,928
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	62,108	167,537	48,703	274,279
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	8.90	24.03	6.98	39.37

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.superdaiei.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主に対し、次のとおり、八女新茶(1缶200グラム入)を送付いたします。 (1) 基準 1,000株以上5,000株未満の株主に対し 1缶 5,000株以上の株主に対し 2缶 (2) 時期 毎年5月下旬もしくは6月初旬

(注) 当社は、「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日福岡財務支局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日福岡財務支局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 スーパー大栄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂本 克治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堺 昌義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパー大栄の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパー大栄が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 スーパー大栄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂本 克治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堺 昌義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパー大栄の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパー大栄が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。